

点検・評価ワーキンググループ（第1回）議事要旨

1 日 時 : 平成 20 年 12 月 10 日（水） 15:00～17:00

2 場 所 : 内閣府本府庁舎 5 階第 5 特別会議室

3 出席者

（構成員）佐藤博樹座長、清水誠委員、武石恵美子委員、永井暁子委員、樋口美雄委員、三輪哲委員（阿部正浩委員は欠席）

（関係省）総務省、文部科学省

（内閣府）山田次長、本多参事官、酒巻参事官

4 議事要旨

主な発言は次のとおり。

「仕事と生活の調和」実現度指標の見直しにあたっては、基本的には現在の体系を変えず、例えば中項目や小項目を増やすということはず、それらの構成要素である統計データの取り方、計算の仕方というものを変えていく。

構成要素である統計データを入れ替えた方が、ソーシャルインディケータが測定したいというものをより測定できる指標になるのではないかということから、今回のワーキンググループが設置された。

実現度指標は、例えば「柔軟に働き方を選択できるか」という項目自体を測定することが目的であり、そのために適当と思われる構成要素を選んでいる。例えば、テレワーカー比率という構成要素を選んでいるのは、働き方の柔軟性が高まれば、たぶんテレワーカー比率も高まるだろう、という考えによるものである。個別の構成要素の動きをみるのが目的ではないことに注意する必要がある。

失業率についてはディスカレッジド・ワーカーの影響もあり、どのように解釈したらよいか難しい問題がある。

貧困率に代わる指標としては、例えば年収 200 万円以下の人何人いるかなどの指標を採用することも考えられる。

男女の賃金格差については、待遇面での公正性の構成要素とする。このため、属性をコントロールした数値を採用する方がよい。また、現行の賃金関数による格差指標は時系列比較に用いるには不適切である。

正規・非正規の賃金格差については、データが過去 3 年分しかないため、ある程度正確性を欠いた上で一般労働者と短時間労働者を比較するのか、現行のデータをもとに属性をコントロールした数値を採用するのか検討を要する。

できるだけ制度変更の影響を受けない指標を選ぶことが望ましい。

個人の実現度指標は、あくまでも個人がどれだけ参加できているか、希望を実現できているかを図る指標であるため、例えば社会人特別選抜実施校数ではなく、そこに参加している人の割合を取る方が適切である。

以上